

経済・金融 フラッシュ

米3月雇用者は21.6万人増 ～失業率も8.8%に改善

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 民間雇用者は23万人増と連月の大幅増に

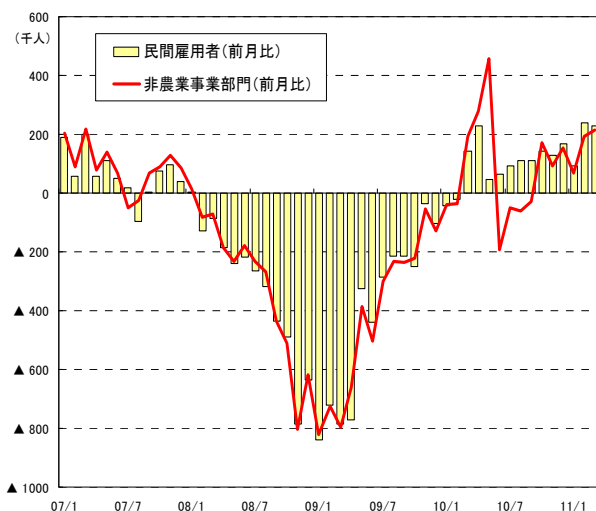
米労働省発表の3月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比21.6万人（前月19.4万人）となり、市場予想（19万人）を上回った。また、政府部門を除く民間雇用でも同23万人増と13ヵ月連続で増加、市場予想（同20.6万人増）を上回った。2月も同24万人増へと上方修正され、連月の20万人を超える増加となった（図表1）。

部門別の雇用増減を見ると、3月の民間生産部門は前月比3.1万人、そのうち建設業は▲0.1万人と減少を見せたが、製造業は1.7万人（前月3.2万人）、鉱業等では1.5万人の増加を見せた（図表2）。

一方、民間サービス部門の雇用者は19.9万人（前月16.7万人）と前月から増加幅を拡大した。内訳では、人材派遣（Temporary help services）の2.9万人増を含む専門・事業サービス部門が7.8万人と大幅増、ヘルスケア等が4.5万人、ホテル・飲食等が3.5万人と増加が大きかった。

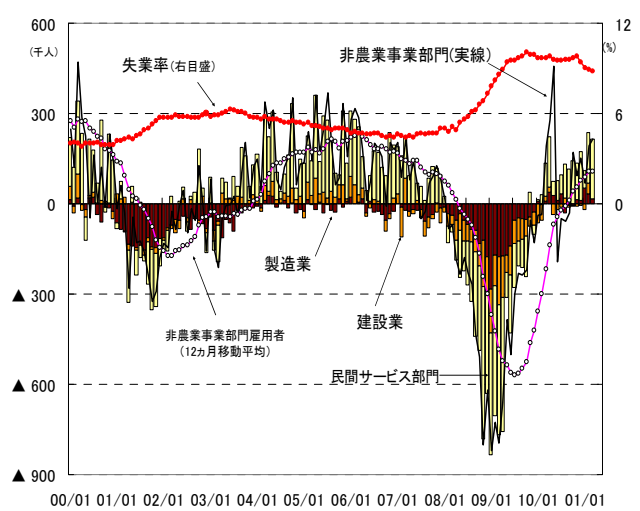
政府部門は▲1.4万人と減少、ほとんどが地方政府での減少（同▲1.5万人）によるもので、政府部門の減少は5ヵ月連続となる。

（図表1）民間部門の雇用者増減(前月比)



（資料）米労働省

（図表2）雇用者増減の内訳と失業率（前月比,%）



（資料）米労働省

2. 3月失業率は8.8%と2年ぶりの水準に低下

家計調査による3月の失業率は8.8%と低下、前月(8.9%)、市場予想(8.9%)を下回った。失業率は11月の9.8%を最近のピークとしており、その後4ヵ月連続の低下を見せている。3月家計調査では、雇用者が前月比+29.1万人増の一方、失業者は同▲13.1万人減少した。なお、3月の水準は2009年3月(8.6%)以来の低水準となる。

失業率は、リセッション入り前の2007年11月は4.7%、金融危機時(2008年9月)は6.2%、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月(10.1%)以来26年ぶりの高水準に上昇した後は下げ渋り、昨年11月は9.8%にあったが、その後は3月まで4ヵ月連続で低下、下げ幅も▲1.0%ポイントに昇る。もっとも、上記のリセッション前との比較ではなお倍近い水準にあり、そうした水準を回復するにはしばらく時間を要しよう。

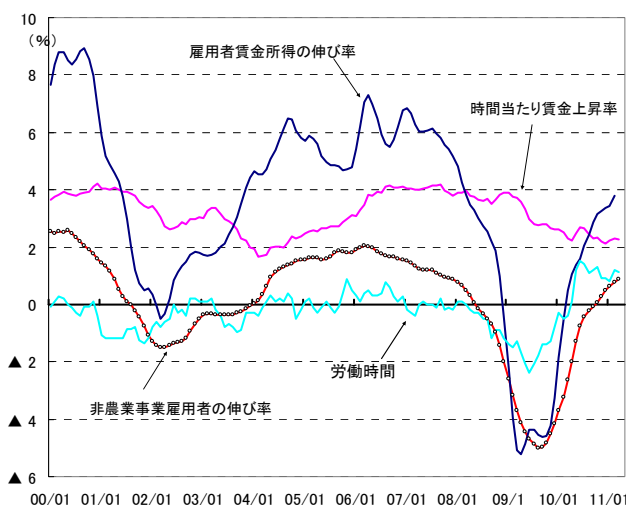
米国経済は2007年12月にリセッション入りした後、失業者数が急増、3月も1354万人を数える。失業者の45%に当たる612万人が6ヵ月以上の失業状態にあり、3月の就業者比率(employment-population ratio)が58.5%と低水準にあるなど、依然厳しい情勢が続いている。

また、パートタイム雇用者2709万人のうち、約1/3に当たる843万人が経済的理由(本来はフルタイム就業を希望と推定)によるものであり、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象とならなかった就職希望者も243万人(うち92万人は就職をあきらめて活動を停止)いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率(U-6)は15.7%と前月(15.9%)から低下も、依然高水準にある。

雇用者、失業率とも改善方向にあるが、リセッション前との比較では大幅に悪化した状態が続いており、回復方向への動きは一層の加速が求められる状況といえよう。

一方、3月の民間平均労働時間は34.3時間/週と前月から横ばい、前年比では+0.6%の増加に留まった。賃金でも3月の時間当たり平均賃金は22.87ドルと前月と同額となり、前年比では+1.7%だった。これらの伸びは鈍化しているものの、雇用者増の回復を中心とした雇用所得要素の改善により、雇用者賃金所得は2月の前年比が+4.1%と2008年1月以来の伸びとなるなど回復の動きを見せている(図表3)。

(図表3) 賃金所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。